

平成29年度決算状況

平成29年度決算が、平成30年第4回市議会定例会で認定されました。

平成29年度の一般会計の決算は、歳入約276億1千万円(前年度比5.0%減)、歳出約266億7千万円(前年度比5.0%減)、差引約9億4千万円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約3億5千万円を差し引いた実質収支額は、約5億9千万円となりました。

ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

平成29年度の概況

本市29年度予算においては、第4次財政改革プログラムのもと、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「環境施設更新事業の推進と住みやすいまちづくり」の実現を掲げ、「住みやすさ」の充実、「活力」のあるまちづくりの実現、市民との協働の推進および一層信頼される市政の構築とスクラップの推進の3つを基本姿勢に、最重点施策を「環境施設更新事業の推進」とするとともに、4つの重点施策を掲げる中、全職員が一丸となって部局の枠にとらわれず、英知を結集し、もって、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一のまち守山」の実現に向けて積極的に取組むための予算編成といたしました。

一般会計に6つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全10会計の予算総額は、前年度より2.6%、12億7,138万円減の総額484億9,114万円としました。

そのうち一般会計については、例年に比べ建設事業費を抑えた半面、子育て世帯、高齢者、子どもたちの教育環境改善などに重点的に予算を配分したことから、予算規模としては、242億5,000万円、対前年度15億8,000万円(△6.1%)の減としました。また、国の経済対策補正に合わせて、5億3,640万円の守山南中学校大規模改造事業の前倒し実施分の予算措置した分を含めると247億8,640万円余となり、当初予算と補正予算を合わせて、一体的な予算として編成したところです。

その後、一般会計では新たに必要となりました行政需要への対応など、計11回にわたり補正予算を措置し、大庄屋諏訪家屋敷保存整備にかかる経費、守山銀座ビル市街地再開発事業にかかる経費、また守山市民病院の経営移行にかかる経費など、喫緊の諸課題に対応する経費を予算化するとともに、守山南中学校大規模改造にかかる経費や南部地区地域包括支援センターの整備にかかる経費、小学校トイレ整備にかかる経費など、平成30年度での予算化を予定していた事業について、国の補正に対応し予算化を行いました。さらに、待機児童の解消に向け、古高保育園の拡張用地購入にかかる経費や児童クラブや小規模保育所の新設にかかる経費についても予算化しました。この結果、平成28年度に前倒しで予算措置した守山南中学校大規模改造事業等の繰越分を合わせた最終予算現額は、301億2,557万2千円(対前年度比6.0%、19億3,163万9千円の減)となりました。

こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、前年比で約14億円余の減となっています。

歳入面では、市税において、納税義務者数や個人所得の増、家屋の課税客体の増により、個人市民税および固定資産税は増収となり、また法人市民税は一部企業の業績の良化により増加しました。一方、たばこ税はたばこの売り渡し本数の減により減収となりましたが、市税全体では増収となりました。また、地方消費税交付金をはじめ、株式等譲渡所得割交付金などの県税交付金が増となり、さらに人口増加の影響などにより基準財政需要額が増加したものの基準財政収入額が大きく増加したことから、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は前年度比でほぼ横ばいとなりました。しかしながら、国庫支出金では、守山中学校改築事業の終了や新図書館整備事業の事故繰越しなどにより、県支出金では強い農業づくり交付金事業の終了により減収となったことで、歳入全体としては14億円余の減収となりました。

次に、歳出面に関しては、5つの重点施策に沿って、ソフト面では保育士および幼稚園教諭や放課後児童クラブ支援員の処遇改善、高齢者の健康を増進し外出支援する高齢者おでかけパス推進事業を実施するとともに、ハード面では待機児童解消に向けた小規模保育所の整備や児童・生徒の学習環境を改善すべく、小・中学校のトイレ改修事業に取り組めました。また、本市の平坦な地形を活かし、自転車を活かしたまちづくりを推進するため、引き続き自転車購入補助事業を実施するとともに、高齢者の自転車事故の重傷化を防ぐため、ヘルメット購入補助事業にも取り組みました。

最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率については、すべてにおいて安全レベルの数値を示しています。今年度においては、各財政指標について前年度より改善し、経常収支比率においても第4次財政改革プログラムの数値目標を達成する結果となりました。

今後においても、消費税率の引上げに合わせた幼児教育・保育の無償化など社会保障制度改革による扶助費等の増加が見込まれるものの、今後予定されている環境施設の更新、新庁舎の整備をはじめ大規模な普通建設事業に備え、第4次財政改革プログラムを遵守する中、中長期的な視点に立った財政運営に努めてまいります。

I 平成29年度の主な事業

平成29年度に実施した主な事業は次のとおりです。

事業名	事業費
福祉・保健・医療に	
児童手当支給事業	16億7,999万円
福祉医療費助成事業	5億4,438万円
予防接種事業	2億6,246万円
妊婦健康診査事業	6,884万円
障害者自立支援給付事業	10億8,617万円
生活保護	3億3,928万円
きれいな街に	
資源化推進事業	1億7,476万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億6,210万円
地域産業の振興に	
職業対策推進事業	680万円
水田農業構造改革対策事業	3,065万円
地域経済活性化事業	634万円
道路・住宅・計画的な街づくりに	
道路新設改良事業	5億7,799万円
地域再生推進事業	5億2,304万円
公園整備事業	2,259万円
消防・防災に	
防災対策推進事業	1,438万円
教育・文化の振興に	
小・中学校トイレ整備事業	4,847万円
守山南中学校大規模改造事業	6億4,605万円
新図書館整備事業	2億5,099万円

II 平成29年度各会計の収支状況

一般会計をはじめ、各特別会計などの収支は次のとおりです。

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	276億 1,157万円	266億 7,366万円	9億 3,791万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	77億 5,940万円	75億 6,974万円	1億 8,966万円
土 地 特 別 取 得 計	1億 3,096万円	1億 2,595万円	501万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2億 2,263万円	2億 2,144万円	119万円
育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	997万円	225万円	772万円
介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	49億 6,589万円	48億 4,685万円	1億 1,904万円
介 護 保 険 特 別 会 計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	3,098万円	3,098万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	7億 8,188万円	7億 8,059万円	129万円
合 計	415億 1,328万円	402億 5,146万円	12億 6,182万円

III 平成29年度一般会計決算

i 歳入の状況

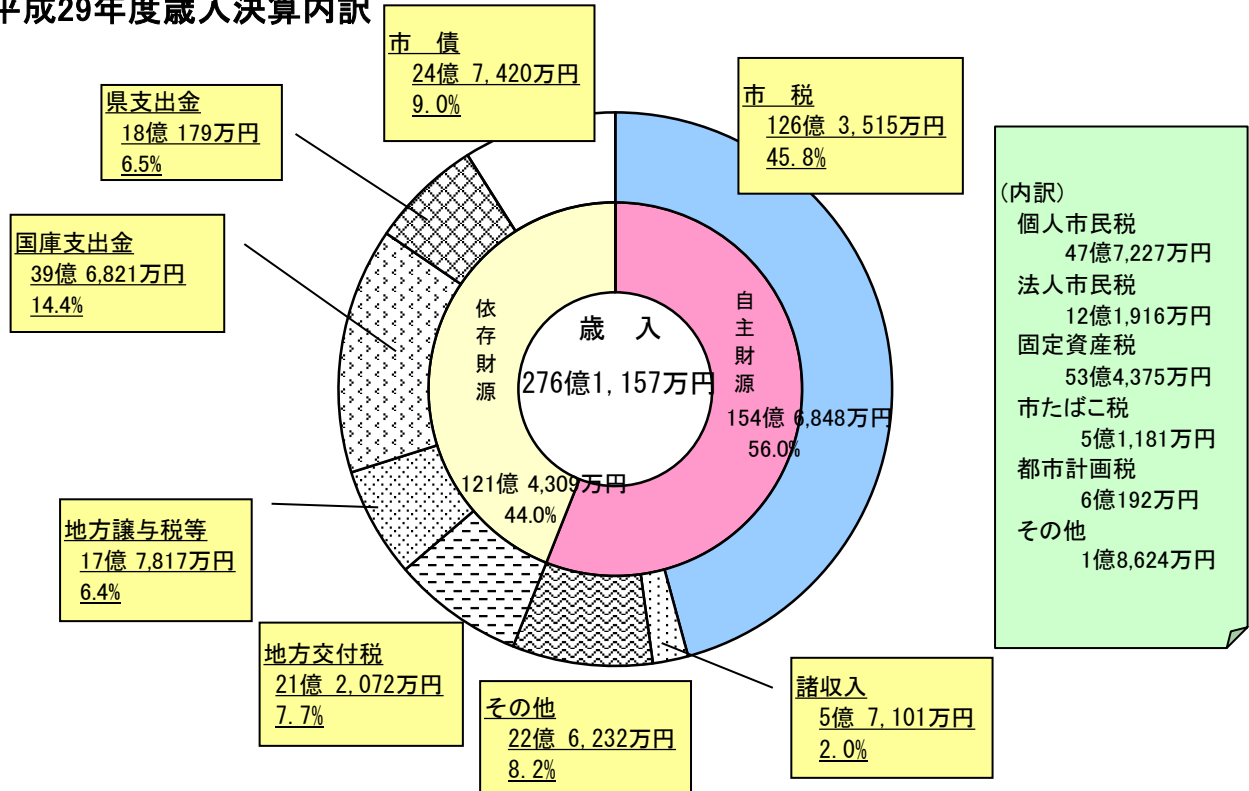
平成29年度歳入決算額は276億1千万円で、前年度比14億4千万円の減少となりました。

主な歳入は市税45.8%をはじめ、市債9.0%、地方交付税7.7%となっています。

市税は、126億4千万円で、前年度比1億7千万円の増加となりました。これは、たばこ税が売り渡し本数の減少により減少したものの、家屋の新增築などの影響により固定資産税が増加したことや企業業績の回復による法人市民税が増加したことが主な増収の要因となっています。

市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は154億7千万円で、歳入総額の56.0%となっています。

◇平成29年度歳入決算内訳



都市計画税充当事業

都市計画税が 使われる事業	左表の財源内訳	
	街路事業	2億3,424万円
公園事業	3,511万円	国・県支出金 4億3,941万円
下水道事業	1,489万円	使用料その他 7,569万円
土地区画整理事業等	6億7,898万円	地方債 2億2,400万円
地方債償還	6億2,872万円	一般財源 2億5,092万円
合計	15億9,194万円	合計 15億9,194万円

主な事業

○勝部吉身線他道路改良事業	2億 509万円
○市民運動公園再整備事業	1,422万円
○県街路事業負担金	2,915万円
○公共下水道整備事業	1,489万円
○市街地再開発事業	4億9,287万円

用語の解説

●自主財源

市税：市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など

諸収入：市が受託した事業の収入や預金利子など

その他：前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など

●依存財源

地方譲与税など：国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金

地方交付税：国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫・県支出金：特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金

市債：市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別(款別)決算額の前年度対比

	平成29年度決算		平成28年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	126億 3,515万円	45.8%	124億 6,973万円	42.9%	1億 6,541万円	1.3%
地方譲与税	1億 9,624万円	0.7%	1億 9,560万円	0.7%	63万円	0.3%
利子割交付金	2,332万円	0.1%	1,687万円	0.1%	645万円	38.2%
配当割交付金	5,671万円	0.2%	4,146万円	0.1%	1,525万円	36.8%
株式等譲渡所得割交付金	6,885万円	0.2%	2,679万円	0.1%	4,207万円	157.0%
地方消費税交付金	12億 4,420万円	4.5%	11億 6,163万円	4.0%	8,256万円	7.1%
ゴルフ場利用税交付金	1,337万円	0.0%	1,409万円	0.0%	-72万円	-5.1%
自動車取得税交付金	7,265万円	0.3%	5,452万円	0.2%	1,813万円	33.3%
地方特例交付金	9,119万円	0.3%	8,402万円	0.3%	717万円	8.5%
地方交付税	21億 2,072万円	7.7%	21億 5,004万円	7.4%	-2,931万円	-1.4%
交通安全対策特別交付金	1,163万円	0.0%	1,226万円	0.0%	-64万円	-5.2%
分担金・負担金	6億 7,722万円	2.5%	6億 7,017万円	2.3%	705万円	1.1%
使用料及び手数料	4億 3,100万円	1.6%	4億 5,182万円	1.6%	-2,082万円	-4.6%
国庫支出金	39億 6,821万円	14.4%	42億 761万円	14.5%	-2億 3,939万円	-5.7%
県支出金	18億 179万円	6.5%	23億 9,446万円	8.2%	-5億 9,266万円	-24.8%
財産収入	4,614万円	0.2%	4,788万円	0.2%	-174万円	-3.6%
寄附金	7,921万円	0.3%	4,953万円	0.2%	2,968万円	59.9%
繰入金	5,296万円	0.2%	1億 8,954万円	0.7%	-1億 3,658万円	-72.1%
繰越金	9億 7,580万円	3.5%	10億 7,846万円	3.7%	-1億 266万円	-9.5%
諸収入	5億 7,101万円	2.0%	4億 7,594万円	1.6%	9,506万円	20.0%
市債	24億 7,420万円	9.0%	32億 5,850万円	11.2%	-7億 8,430万円	-24.1%
歳入合計	276億 1,157万円	100.0%	290億 5,093万円	100.0%	-14億 3,936万円	-5.0%

市 税

市税は、126億3,515万円と、前年度に比べ1億6,542万円、1.3%の増加となりました。その主な内訳は、固定資産税53億4,375万円(42.3%)、個人市民税47億7,227万円(37.8%)、法人市民税12億1,916万円(9.6%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、21億2,072万円となり、前年度に比べ2,931万円、1.4%の減少となりました。

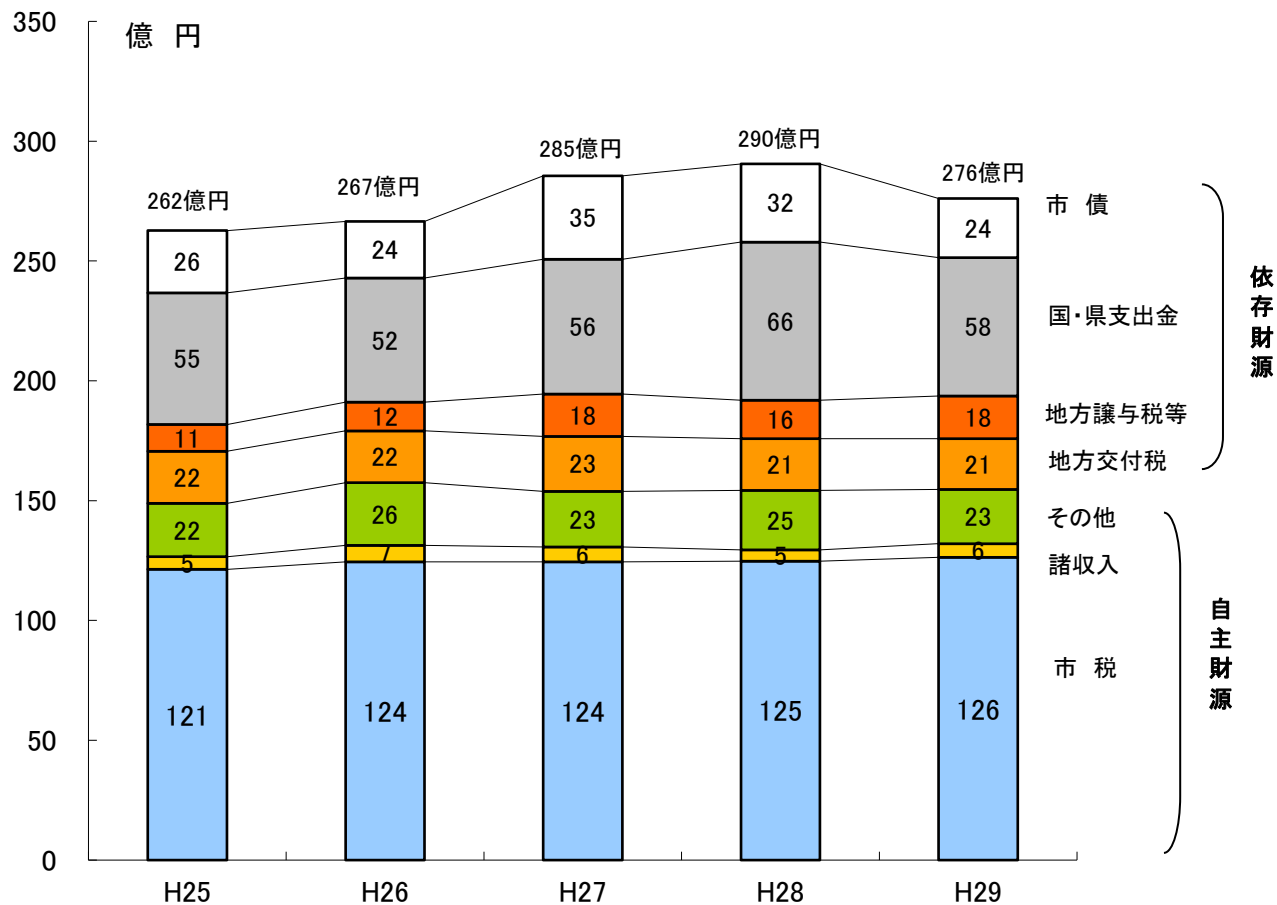
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、39億6,821万円の前年度より2億3,940万円、5.7%の減少となり、県支出金は、18億179万円の前年度より5億9,266万円、24.8%の減少となりました。これら支出金は、毎年、その年度に大きな工事などを行ったか否かによって増減します。

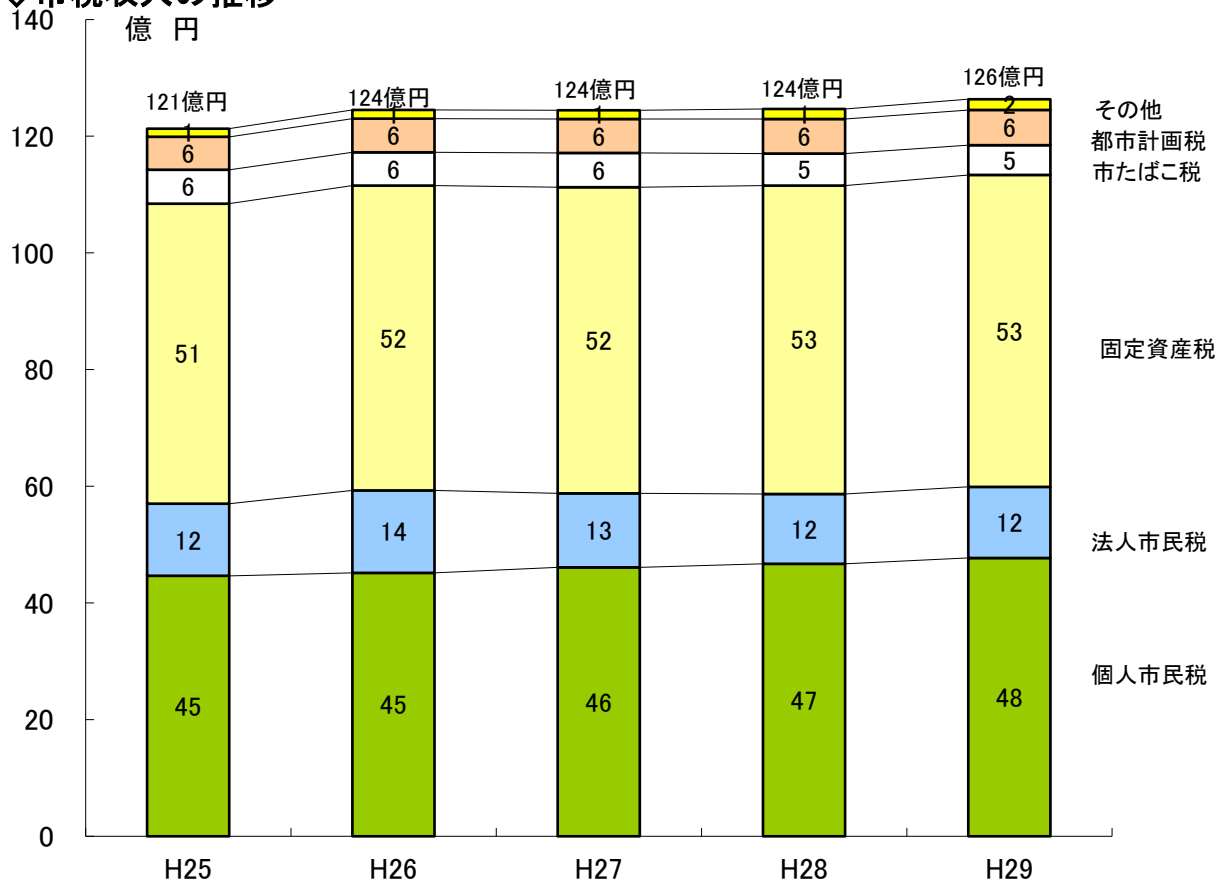
繰入金

繰入金は、5,296万円の前年度より1億3,658万円減少しました。これは、公共施設整備基金からの繰入れが皆減となったこと等が主な要因です。

◇歳入決算額および構成比の推移



◇市税収入の推移



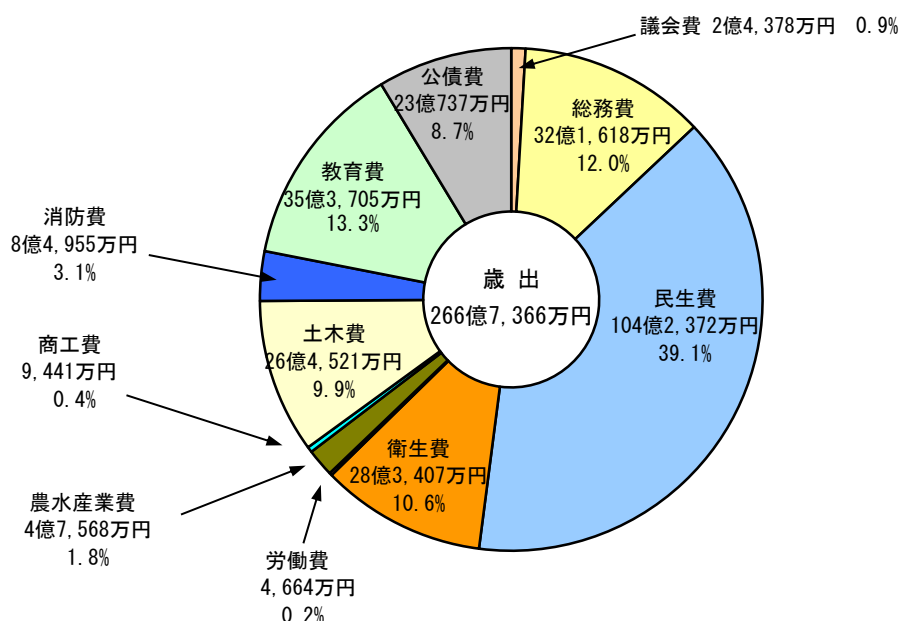
ii 歳出の状況

平成29年度歳出決算額は266億8千万円で、目的別に分類すると民生費39.1%、教育費13.3%、総務費12.0%の順になっており、高齢者、児童などの福祉の充実にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。

公債費(市の借金の返済にかかる経費)は、前年度比で5.0%の減少となりました。

次に性質別に分類すると、障害者関係経費および保育園関係経費等の増加により、扶助費が増加しました。また、守山中学校改築事業や強い農業づくり交付金事業、市民運動公園再整備事業等の大型事業の影響により投資的経費が前年度比で41.6%の減少となりました。

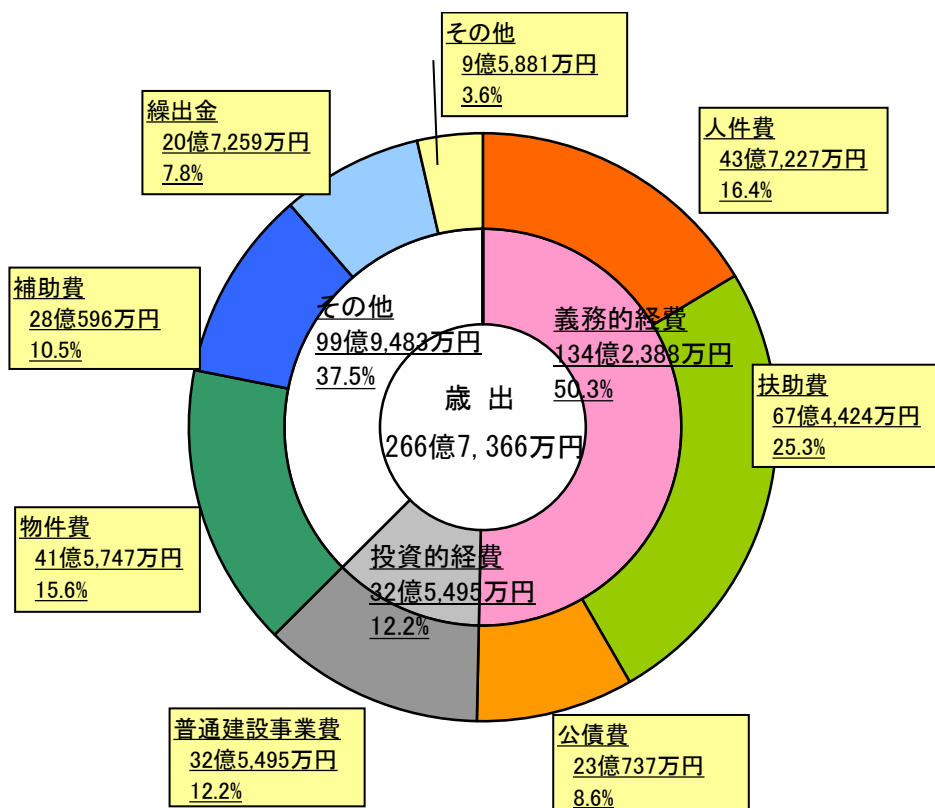
◇平成29年度歳出決算内訳【目的別分類】



◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	平成29年度決算		平成28年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 4,378万円	0.9%	2億 5,090万円	0.9%	-712万円	-2.8%
総務費	32億 1,618万円	12.0%	26億 9,690万円	9.6%	5億 1,928万円	19.3%
民生費	104億 2,372万円	39.1%	99億 7,609万円	35.5%	4億 4,763万円	4.5%
衛生費	28億 3,407万円	10.6%	26億 6,634万円	9.5%	1億 6,773万円	6.3%
労働費	4,664万円	0.2%	5,602万円	0.2%	-938万円	-16.7%
農水産業費	4億 7,568万円	1.8%	12億 5,193万円	4.5%	-7億 7,625万円	-62.0%
商工費	9,441万円	0.4%	1億 1,820万円	0.4%	-2,379万円	-20.1%
土木費	26億 4,521万円	9.9%	23億 2,625万円	8.3%	3億 1,896万円	13.7%
消防費	8億 4,955万円	3.1%	8億 6,576万円	3.0%	-1,621万円	-1.9%
教育費	35億 3,705万円	13.3%	54億 3,714万円	19.4%	-19億 9万円	-34.9%
公債費	23億 737万円	8.7%	24億 2,959万円	8.7%	-1億 2,222万円	-5.0%
歳出合計	266億 7,366万円	100.0%	280億 7,512万円	100.0%	-14億 146万円	-5.0%

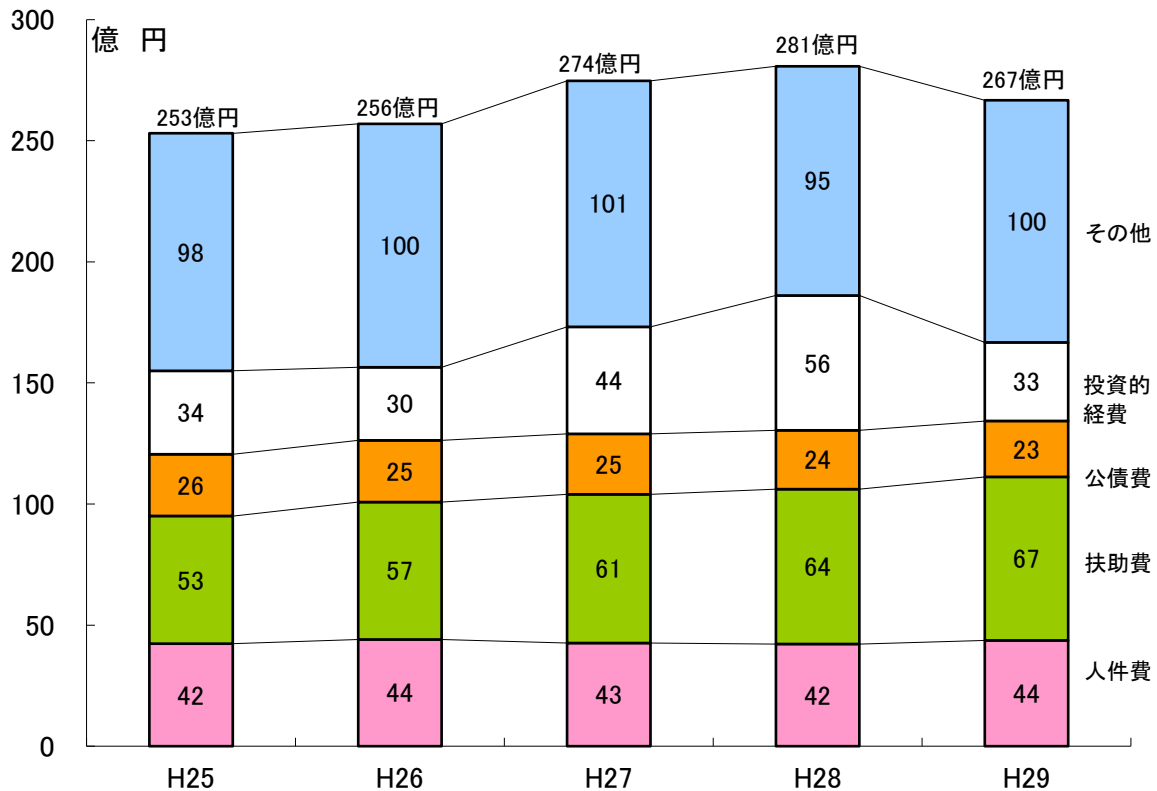
◇平成29年度歳出決算内訳【性質別分類】



◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	平成29年度決算		平成28年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	43億 7,227万円	16.4%	42億 1,572万円	15.0%	1億 5,656万円	3.7%
扶助費	67億 4,424万円	25.3%	63億 9,219万円	22.7%	3億 5,204万円	5.5%
公債費	23億 737万円	8.6%	24億 2,948万円	8.7%	-1億 2,211万円	-5.0%
物件費	41億 5,747万円	15.6%	41億 9,082万円	14.9%	-3,335万円	-0.8%
維持補修費	4,551万円	0.2%	5,893万円	0.2%	-1,343万円	-22.8%
補助費	28億 596万円	10.5%	28億 9,501万円	10.3%	-8,905万円	-3.1%
投資・出資・貸付金	7,589万円	0.3%	6,131万円	0.2%	1,458万円	23.8%
積立金	8億 3,741万円	3.1%	2億 3,146万円	0.8%	6億 595万円	261.8%
繰出金	20億 7,259万円	7.8%	20億 2,487万円	7.3%	4,773万円	2.4%
普通建設事業	32億 5,495万円	12.2%	55億 7,533万円	19.9%	-23億 2,038万円	-41.6%
歳出合計	266億 7,366万円	100.0%	280億 7,512万円	100.0%	-14億 146万円	-5.0%

◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



用語の解説

○目的別分類に使用される用語

歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。

- 総務費：戸籍や統計、徴税、選挙など、全般的な管理事務などに使われるお金
- 民生費：高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
- 衛生費：健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
- 土木費：道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
- 教育費：幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
- 公債費：市債(借金)を返すために使われるお金

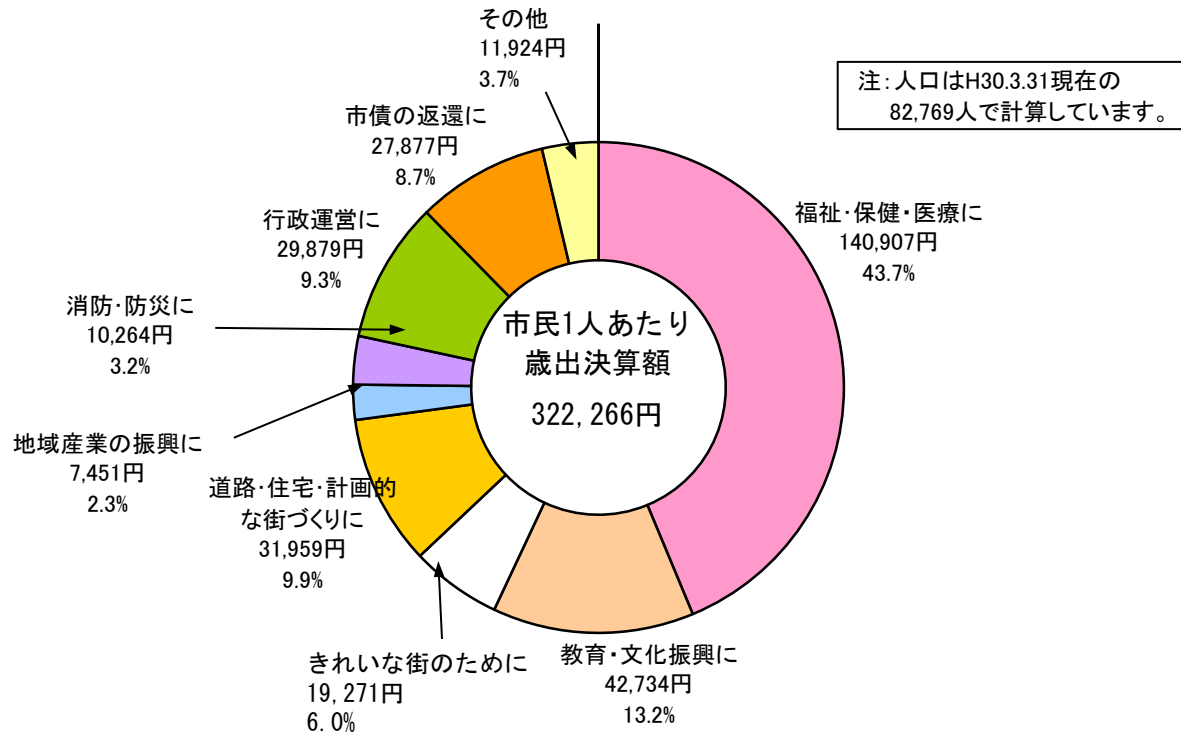
○性質別分類に使用される用語

◆義務的経費：支出を義務付けられている経費で、「人件費」・「扶助費」・「公債費」をいいます。
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。

- 人件費：職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
- 扶助費：生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
- 公債費：市債(借金)の元金、利子などの支払いにかかる経費
- 物件費：臨時職員の賃金、出張旅費、委託料などの消費的な経費
- 補助費など：各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
- 普通建設事業：施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
- その他：維持補修費、積立金、貸付金など

●市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり32万2千円となりました。そのうち福祉・保健・医療に14万円、教育・文化振興4万円、市債の返還に3万円でした。



【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。算出は、平成29年度決算による総費用を単純に人口82,769人(平成30年3月31日現在)で割った額です。

- 保育園の運営などにかかる経費(建設工事などは除く)は、総額で約27億6,136万円

市民1人あたりにすると 33,362円

- 幼稚園の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約4億7,677万円

市民1人あたりにすると 5,760円

- 小学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億7,499万円(校数9校、生徒数5,836人(H29.5.1現在))

市民1人あたりにすると、3,322円

- 中学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億6,934万円
(校数4校、生徒数2,673人(H29.5.1現在))

市民1人あたりにすると、2,045円

- 上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約3億5,991万円

市民1人あたりにすると、4,348円

- 図書館の運営にかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億1,564万円

市民1人あたりにすると、1,397円

- 福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約5億4,438万円

市民1人あたりにすると、6,577円

- 道の整備・管理などにかかる経費は、総額で約9億4,810万円

市民1人あたりにすると、11,454円

- 公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約1億5,799万円

市民1人あたりにすると、1,908円

- ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約11億3,350万円

1日あたり処理費用は、311万円

市民1人あたりの処理費用は、13,695円

1世帯あたりの処理費用は、36,638円

IV 主な財政指標

① 基金現在高の状況



基金残高は、対前年度7億9千万円、7.7%増の109億7千万円となりました。これは、地方交付税等の税収により、後年度の財政運営への対応に備えるため、各種基金に積立されたことによります。

なお、市民一人当たり(82,769人:H30.3.31)の残高は13万3千円となっています。

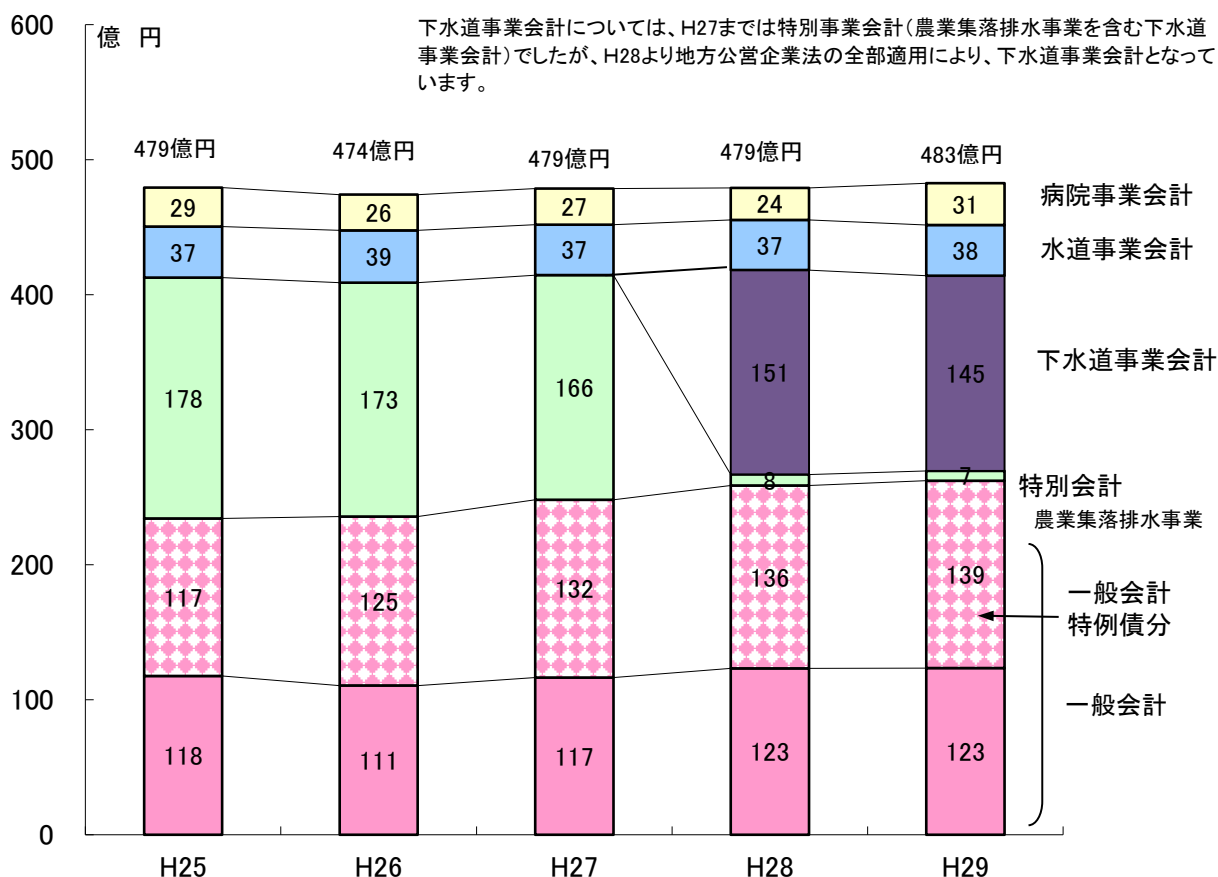
(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	1,988	1,994	1,999	2,003	2,008
減債基金	1,366	1,368	1,371	1,374	1,376
その他の基金	5,922	6,246	6,776	6,811	7,589
合計	9,276	9,608	10,146	10,188	10,973
市民一人あたり(円)	115,792	118,810	124,546	124,024	132,571

(単位:百万円)

	H28	H29	増減額	増減理由	積立の方策	中長期の増減見込み
財政調整基金	2,003	2,008	5	利息分を積立のため	災害等に備え計画的に積立していきます	災害対応等に有効活用します
減債基金	1,374	1,376	2	利息分を積立のため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立で・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	6,811	7,589	778	大規模な普通建設事業を控え、計画的に積み立てため	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立で・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合計	10,188	10,973	785			

② 市債現在高の状況



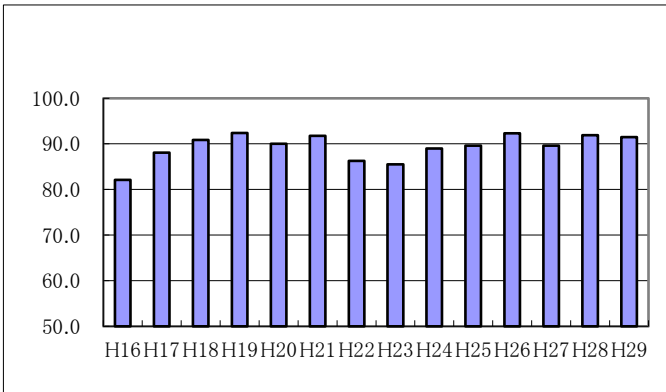
市債現在高は、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少したものの、臨時財政対策債の増等により全会計では増加しており、全会計の年度末残高は、483億円余となっています。なお、市民一人当たり(82,769人:H30.3.31)の残高は約58万3千円となりました。

※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体に地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	23,428	23,561	24,817	25,868	26,225
農業集落排水事業特別会計	0	0	0	808	710
下水道事業会計	17,840	17,336	16,626	15,140	14,468
水道事業会計	3,765	3,867	3,739	3,719	3,762
病院事業会計	2,894	2,641	2,687	2,377	3,086
合計	47,927	47,405	47,869	47,912	48,251
市民一人あたり(円) (一般会計+特別会計)	515,119	505,731	508,706	324,740	325,426
市民一人あたり(円) (全会計)	598,246	586,212	587,592	583,245	582,962

③ 経常収支比率(%) H29:91.5% H28:91.9%



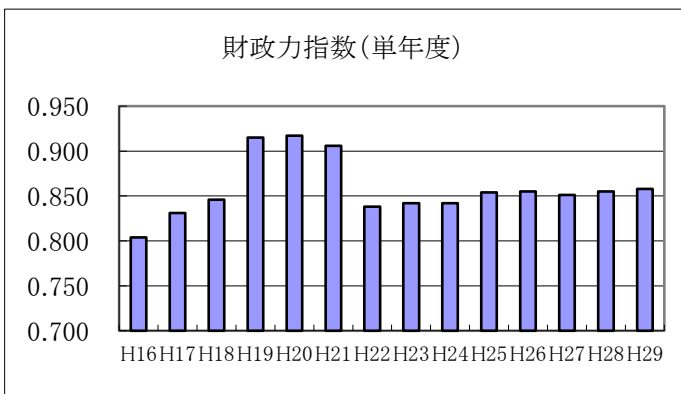
財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

70~80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。平成29年度は91.5%で、前年度から0.4ポイント減少しています。

【参考】総務省公表資料より
(H28年度決算値、781都市)

順位	都市名	経常収支比率
1	豊田市	66.5
129	甲賀市	87.5
226	長浜市	89.5
238	米原市	89.7
311	東近江市	90.8
325	近江八幡市	91.0
328	高島市	91.1
379	大津市	91.9
379	守山市	91.9
410	湖南市	92.4
515	草津市	93.9
571	栗東市	94.8
595	彦根市	95.1
599	野洲市	95.2
781	夕張市	128.4
	全国平均	92.5

④ 財政力指数(単年度) H29:0.858 H28:0.855



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額
この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3カ年平均の数値については、平成29年度は、0.858となり前年度から増加しています。

順位	都市名	財政力指数
1	浦安市	1.52
43	栗東市	0.98
99	草津市	0.93
140	守山市	0.85
162	湖南市	0.85
198	野洲市	0.83
211	大津市	0.81
234	彦根市	0.78
277	甲賀市	0.71
327	近江八幡市	0.68
337	東近江市	0.66
431	米原市	0.57
440	長浜市	0.56
630	高島市	0.39
781	歌志内市	0.11
	全国平均	0.50

V 平成29年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

財政の健全性に関する指標の公表については、平成20年4月から施行されていましたが、計画策定義務等を含めた全体の法律は平成21年4月から施行されました。

健全化判断比率

実質赤字比率	一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
連結実質赤字比率	全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
実質公債費比率	一般会計等が単年度で返済する借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、行財政運営の自由度が下がることとなります。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示すものです。この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となります。

健全化判断比率

		守山市の数値		早期健全化基準		財政再生基準	
		H29	H28	H29	H28	H29	H28
実質赤字比率		—	—	12.69%	12.70%	20%	
連結実質赤字比率		—	—	17.69%	17.70%	30%	
実質公債費比率		4.4%	5.2%	25%		35%	
将来負担比率		—	—	350%			
資金不足比率	水道事業会計	—	—	20%		これらの基準をひとつでも超えると…	
	病院事業会計	—	—				
	下水道事業会計	—	—				
	農業集落排水事業特別会計	—	—				

平成29年度決算に基づく健全化判断比率は上表のとおり、いずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

【早期健全化団体】
・財政健全化計画の策定
・外部監査の要求
等

【財政再生団体】
・財政再生計画の策定
・地方債の制限
等

VI 貸借対照表・行政コスト計算書

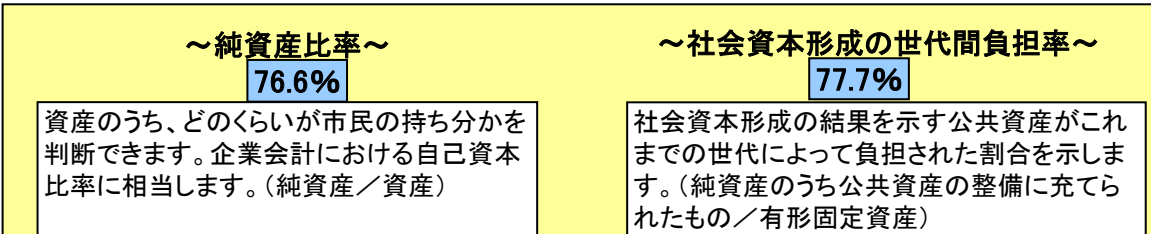
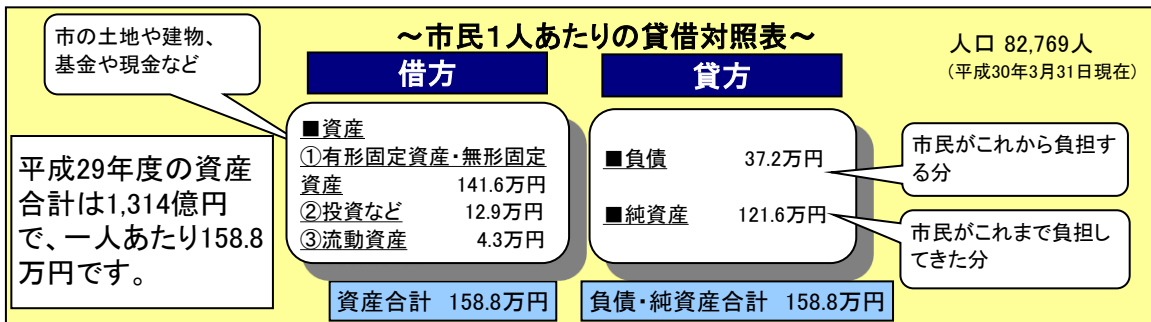
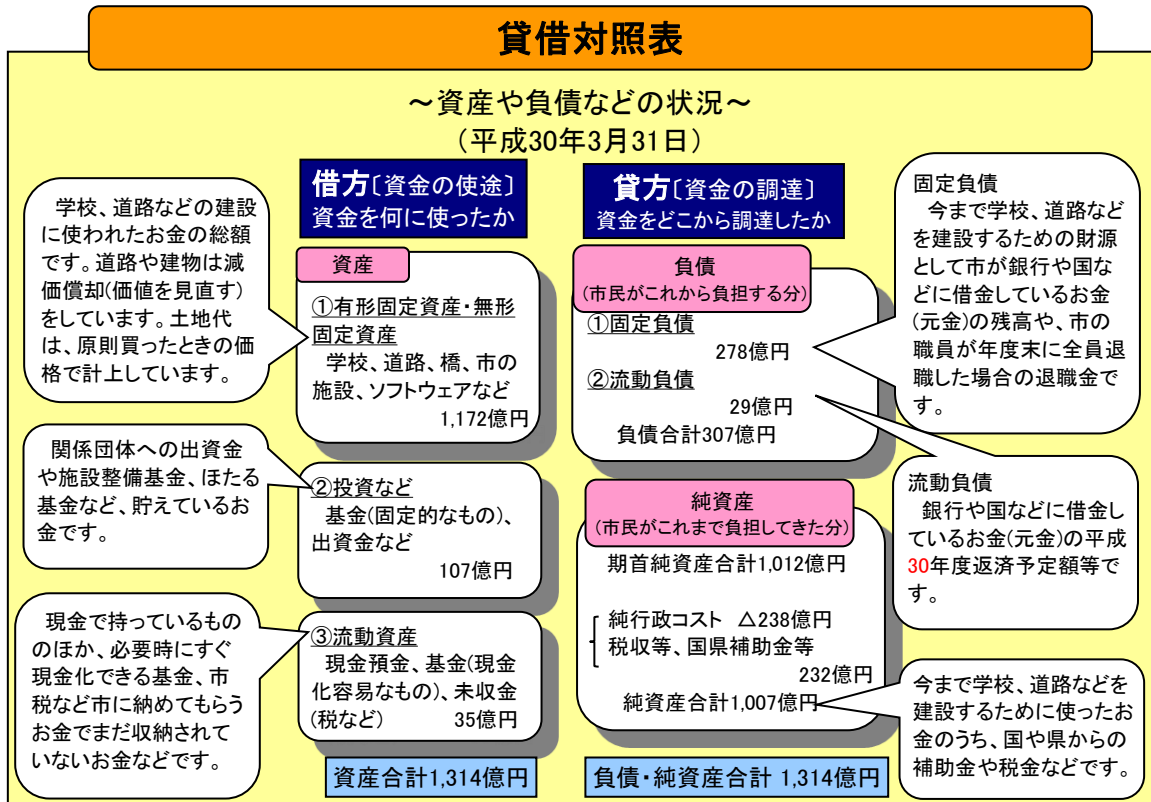
～平成29年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、平成28年度の一般会計等にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

○貸借対照表(バランスシート)

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

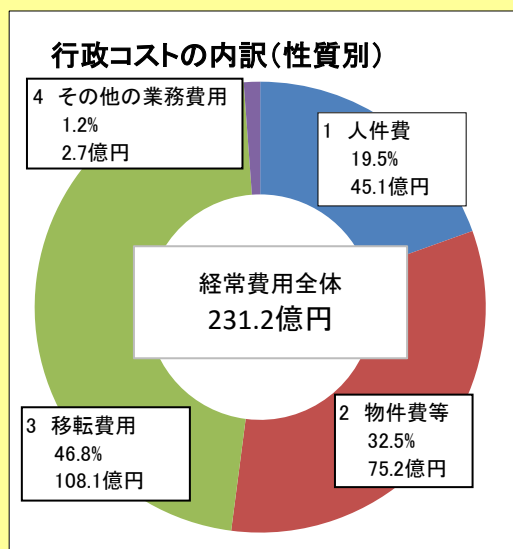
○行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

行政コスト計算書

～資産形成につながらない
1年間の行政サービスの状況～

1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入など)	45.1億円
2 物件費等 (物品購入費、委託料、減価償却費など)	75.2億円
3 移転費用 (扶助費、補助金など)	108.1億円
4 その他の業務費用 (公債費(利子分)など)	2.7億円
経常費用 合計	231.2億円
経常収益 (行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料など)	10.0億円
純経常行政コスト (経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト)	221.3億円



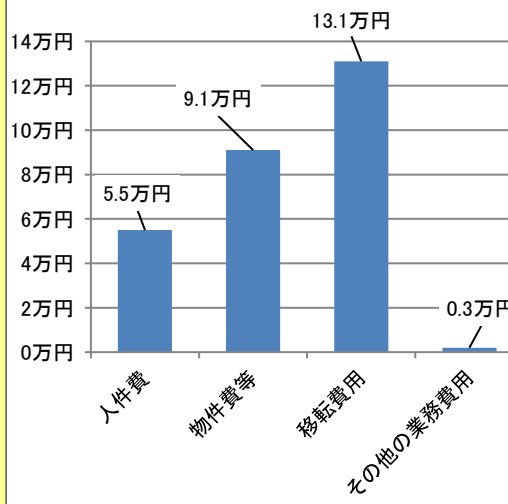
～市民1人あたりの
行政コスト(経常費用)～

人件費	5.5万円
物件費等	9.1万円
移転費用	13.1万円
その他の業務費用	0.3万円
経常費用 計	27.9万円
経常収益 計	1.2万円
純経常行政コスト	26.7万円

1人あたりの
純経常行政コスト合計
26.7万円

人口 82,769人
(平成30年3月31日現在)

市民1人あたりの行政コスト(経常費用)



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○連結財務書類

市では、一般会計等だけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計等の財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計等…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

VII 平成29年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成29年度決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 53,641 万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,116,379 万円

単位:万円

事業名	主な事業内容	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	146,890	97,733	0	5,204	3,905	40,048
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	9,655	4	0	633	801	8,217
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	549,753	221,644	10,780	76,816	21,370	219,143
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	27,354	8,367	0	1	1,687	17,299
	生活保護事業	生活保護費	34,338	26,540	0	0	693	7,105
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	26,987	1,417	0	135	2,260	23,175
	小計		794,977	355,705	10,780	82,789	30,715	314,987

社会 保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	57,706	3,365	0	0	4,828	49,513
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	40,201	22,535	0	0	1,570	16,096
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	62,920	8,065	0	0	4,874	49,981
	小計		160,827	33,965	0	0	11,272	115,590
保健 衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成(義務教育就学前分)	20,642	9,664	0	1,009	886	9,083
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	6,857	2,591	0	858	303	3,105
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	16,381	4,091	0	3,110	816	8,364
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	10,358	2,799	0	2,016	492	5,051
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	9,350	407	0	146	782	8,015
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	26,246	10	0	1,275	2,218	22,743
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	11,228	566	0	873	870	8,919
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	59,513	0	0	0	5,288	54,225
	小計		160,575	20,128	0	9,287	11,654	119,505
合計			1,116,379	409,798	10,780	92,076	53,641	550,082